

東日本大震災における都内の家具類の転倒・落下に関するアンケート調査の結果及び当庁の今後の取組について

アンケート調査の概要

目的

東日本大震災により、東京消防庁管内においても家具類の転倒・落下による負傷者が発生していることから、東京都内の家具類の転倒・落下による被害を調査し、長周期地震動等への対応など、今後の一般世帯及び事業所における家具類の転倒・落下防止対策に資する基礎資料を得ることを目的として実施したものである。

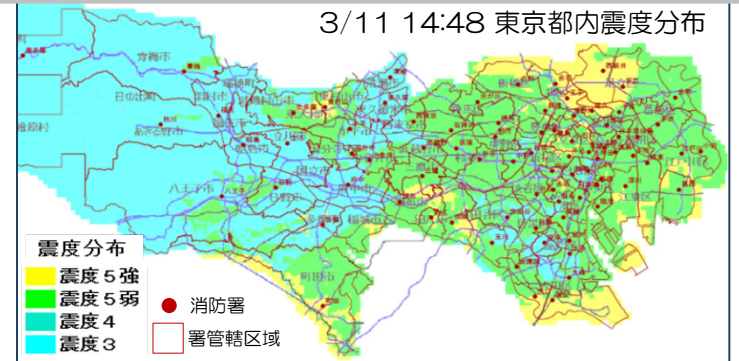
実施時期

平成23年7月1日から平成23年7月27日まで

調査方法及び調査数

職員による配布・回収

一般世帯（2人以上の世帯） 1,206世帯
事業所 1,224事業所
（国勢調査等から階層別に調査数を指定）

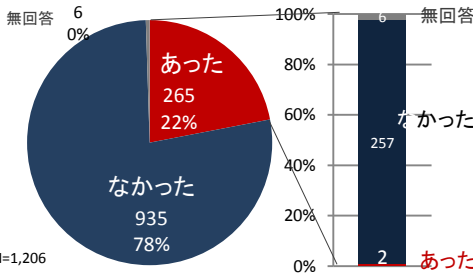


一般世帯対象調査結果

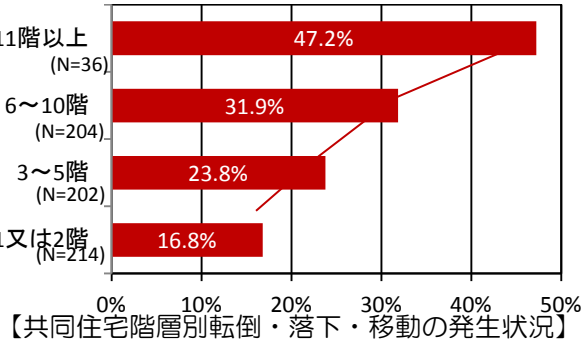
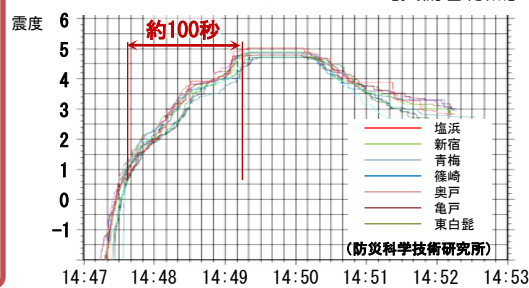
22%の世帯が「家具類の転倒・落下・移動*があった」と回答

*転倒せず、概ね60cm以上移動すること

食器棚や本棚等の重量家具が転倒しているが、負傷者が少ない。



【家具類の転倒・落下・移動の有無】【負傷者有無】



要因

1 発生時間帯が平日の午後だった

在宅率が高くなかった。

食事の用意や就寝時間帯でなく、台所や寝室にいる時間帯ではなかった。

2 海溝型地震であり、最大震度に達するまで時間があつた

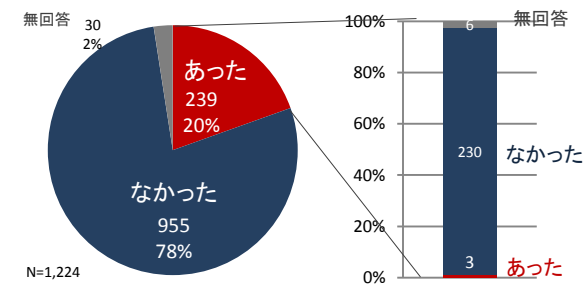
震度1を記録してから最大震度に達するまで約100秒あり、身体防護をとるリードタイムがあつた。

3 高い階層ほど、転倒等の発生割合が高かった

「転倒・落下・移動があつた」回答数の割合を居住階層別に整理すると、高い階層にいくほど割合が高くなっている。

高い階層において長周期地震動が発生し、より多く家具類の転倒・落下・移動が発生したものと推察される。

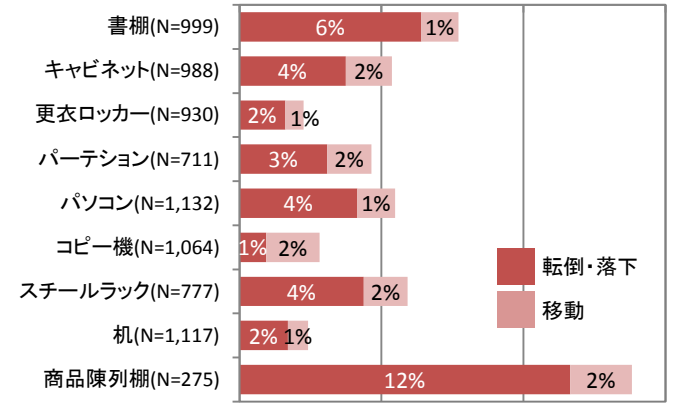
事業所対象調査結果



【家具類の転倒・落下・移動の有無】【負傷者有無】

20%の事業所が「家具類の転倒・落下・移動があつた」と回答

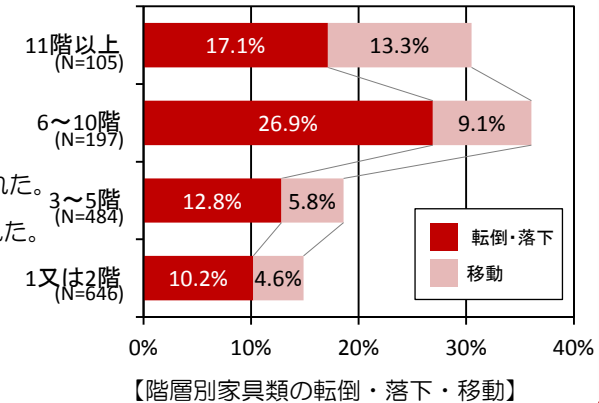
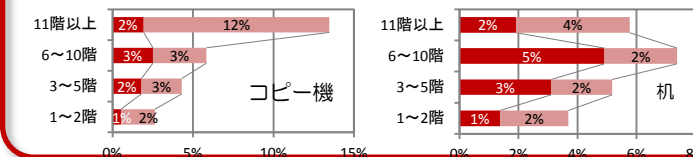
営業所や店舗内における商品陳列棚や、事務所内の書庫、キャビネットが多く転倒した。



4 転倒・落下は、6~10階において最も発生割合が高かった

5 移動は、高い階層になるほど発生割合が高かった

- ▶ コピー機のような重量物でキャスター付きのものが、高い階層で多く移動している。
- ▶ 従前転倒しにくいと考えられていた机も転倒・移動が確認された。
- ▶ キャビネット等の重量什器も高い階層において移動が確認された。



東日本大震災では、高い階層にある事業所や住宅において家具類の転倒・落下などの被害が多く発生したことから、高い階層の地震対策が必要である

○ 高い階層特有の地震に対する備えが必要

○ 地震発生時、高い階層では低い階層と身の安全の図り方が異なる

検討会の設置（震災等対策会議専門委員会）

長周期地震動の危険要因の解明

長周期地震動の危険性に関する周知啓発

都民に対する「備え」と「行動」に関する啓発